

吸収合併に係る事後開示書面

2026年4月14日

株式会社アマダ

代表取締役社長執行役員 山梨 貴昭

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社アマダビジネスサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2026年4月1日）（以下「本合併」といいます。）に関して、会社法801条及び会社法施行規則200条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則200条1号）

2026年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における反対株主の合併差止請求、株式買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の異議に関する手続きの経過（同条2号イ、同号ロ）

(1) 吸収合併の差止請求

株式会社アマダビジネスサポートは、当社が唯一の株主であったため、本合併について差止請求はなされておりません。

(2) 株式買取請求

株式会社アマダビジネスサポートは、当社が唯一の株主であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

株式会社アマダビジネスサポートは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

株式会社アマダビジネスサポートに対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、株式会社アマダビジネスサポートは、2026年1月27日付で官報に公告を行うと共に、同日付で電子公告を行いました。

3. 吸収合併存続会社における反対株主の合併差止請求、株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過（同条3号イ、同号ロ）

(1) 吸収合併の差止請求

本合併は、会社法796条2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 株式買取請求

本合併は、会社法796条2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、当社は、2026年1月27日付で官報に公告を行うと共に、同日付で電子公告を行いました。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項(同条4号)

当社は、効力発生日をもって、株式会社アマダビジネスサポートの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 会社法782条1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項(同条5号)
別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日(同条6号)

2026年4月1日

7. 上記のほか、本合併に関する重要な事項(同条7号)

当社は、会社法796条2項の規定により、会社法795条1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行いました。

以 上

吸収合併に係る事前開示書面
【吸収合併存続会社】

2026年1月27日

株式会社アマダ

代表取締役社長執行役員 山梨 貴昭

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社アマダビジネスサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2026年4月1日）（以下「本合併」といいます。）に関して、会社法794条1項及び会社法施行規則191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法794条1項）

添付(1)の合併契約書のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則191条1号）

完全親子会社間の合併であるため、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項（同規則191条2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（同規則191条3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

最終事業年度に係る吸収合併消滅会社である株式会社アマダビジネスサポートの計算書類等は、添付(2)のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項（同規則191条5号）

最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号イ）

【株式会社エイチアンドエフの株式取得】

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、株式会社エイチアンドエフ（以下「エイチアン

ドエフ)の発行済株式のすべてをカナデビア株式会社から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年5月1日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の概要

① 対象会社の名称及びその事業の内容

対象会社の名称 エイチアンドエフ

事業内容 プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス

② 株式取得を行った主な理由

エイチアンドエフのプレス事業と当社の保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用により、事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ中小型プレス機械とエイチアンドエフが持つ大型プレス機械との相互補完関係を構築し、商品ラインナップや顧客基盤の大幅な拡充及びレーザーブランキング装置をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することによりプレス機械業界における当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 株式取得日

2025年5月1日

④ 取得した議決権割合

100%

⑤ 株式取得の方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

現金 17,700百万円

【ピアメカニクス株式会社の株式取得】

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、ピアメカニクス株式会社（以下「ピアメカニクス」）の発行済株式のすべてを株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド等から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の概要

① 対象会社の名称及びその事業の内容

対象会社の名称 ピアメカニクス株式会社

事業内容 半導体パッケージ基板及びプリント基板向けの高精度なドリル穴明機 /

レーザ加工機の研究・開発、設計、製造、販売、サービス

② 株式取得を行う主な理由

当社が保有するレーザ技術などのコア技術、自動化装置、IoTによるサービスサポート体制や

生産供給体制の仕組み等と、ピアメカニクスが保有するレーザーによる穴明加工技術や、製造装置を高速、高精度化する技術は、親和性が非常に高いと考えられること、更に同社が保有する半導体産業における顧客基盤の活用などによる事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上を期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ自動化ソリューションとピアメカニクスが持つ高い技術を生かしたドリル穴明機や超精密レーザー加工機との相互補完関係を構築し、半導体業界の顧客基盤の大幅な拡充及びドリル穴明機やレーザー加工機をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することにより当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 株式取得日

2025年7月1日

④ 取得した議決権割合

100%

⑤ 株式取得の方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価及び内訳

現金 51,000 百万円

【自己株式の取得・消却】

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行により、株主還元の実現を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 18,000,000株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.6%） |
| ③ 株式の取得価格の総額 | 200億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2025年6月1日～2026年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 上記(2)により取得する自己株式の全数 |
| ③ 消却予定日 | 2026年3月31日 |

6. 合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(同規則 191 条 6 号)

今後、本合併の効力発生日までに予測される当社及び株式会社アマダビジネスサポートの資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。加えて、本合併の効力発生日以後、当社が負担する債務の履行に支障を来すような事態は現在のところ想定されておりません。

以上により、本合併の効力発生日以後においても、当社が負担する債務につき履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合 (同規則 191 条 7 号)

事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合には、当該変更後の事項を直ちに開示いたします。

【添付書類】

- (1) 合併契約書
- (2) 最終事業年度に係る株式会社アマダビジネスサポートの計算書類等 (2025 年 3 月期)

以 上

合併契約書

株式会社アマダ

株式会社アマダビジネスサポート



合併契約書

株式会社アマダ（以下「甲」という）と株式会社アマダビジネスサポート（以下「乙」という）とは、甲の人事部門の一部業務を受託し業務効率化を推進してきた乙の業務代行事業を甲に統合することで機能集約によるグループ経営の更なる効率化を図るため合併することに合意し、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、本効力発生日（第7条において定義される。以下同じ）をもって、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という）を行う。

2 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社（甲）

商号：株式会社アマダ

住所：神奈川県伊勢原市石田 200

(2) 吸収合併消滅会社（乙）

商号：株式会社アマダビジネスサポート

住所：神奈川県伊勢原市石田 200

第2条（商号）

甲は、本効力発生日後も下記商号を維持する。

株式会社アマダ

第3条（合併対価等）

本合併の対価は、無対価とする。本契約締結日及び本効力発生日において、甲が乙の発行済株式の全部を保有していることから、本合併に際して、甲は乙の株主に対して、その株式に代わる甲の株式その他金銭等の交付を行わない。

第4条（合併による定款の変更）

甲及び乙は、本合併に際して、甲の定款を別途協議の上変更するものとする。

第5条（合併により増加すべき資本金等）

本合併により増加すべき甲の資本金、資本準備金、利益準備金の額は0円とする。

第6条（簡易合併及び略式合併）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の決議によらず本契約を承認するものとし、乙は、会社法第784条第1項の規定により、株主総会の決議によらず本契約を承認するものとする。

第7条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という）は、令和8年4月1日とする。但し、本合併の手續の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、本効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ財産の管理・運営にあたるものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、予め甲乙が事前に協議し、甲乙合意の上これを行う。

第9条（本契約の効力）

本契約は、法令に規定された本合併に関する関係官庁の承認（もしあれば）が得られなかった場合は、その効力を失う。

第10条（合併条件の変更及び解除）

本契約締結後、本効力発生日までの間に、天変地異その他不可抗力の事由が生じ重大な影響が生じたとき、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めのない事項、本契約の解釈に疑義が生じた事項及び本合併に関して必要となるその他事項については、甲乙協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

令和7年12月18日

神奈川県伊勢原市石田200
甲 株式会社アマダ
代表取締役社長執行役員 山梨 貴昭



神奈川県伊勢原市石田200
乙 株式会社アマダビジネスサポート
代表取締役社長 高野 真一



第41期

事業報告

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

株式会社アマダビジネスサポート

事業報告

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

当社は、アマダグループにおける人事総務部門の一部業務を受託し業務効率化を推進してまいりましたが、グループ全体の組織再編および運営体制の見直しに伴い、現在主要な事業活動を行っておりません。

本年度においても、新たな事業活動は行っておらず、組織の維持・管理のみを行っております。

(2) 経営成績

当期の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	0円
営業損失	9,892,923円
当期純損失	9,137,935円

主要な事業活動を行っていないため、損益計算書における売上高は計上されておりません。

(3) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

(4) 今後の対処すべき課題

今後につきましても、アマダグループ全体の経営戦略に基づき、当社組織の在り方を含めた最適な方針を検討してまいります。

2. 株式の状況

発行可能株式総数	2,400,000株
発行済株式総数	880,000株
株主数	1名

3. 会社役員の詳細

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	高野 真一	株式会社アマダ 執行役員兼人事部門長

附属明細書(事業報告関係)

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

1. 会社役員の重要な兼職の状況

事業報告「3. 会社役員の様況」に記載のとおり。

第41期

計 算 書 類

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

株式会社アマダビジネスサポート

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

株式会社アマダビジネスサポート

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,047,445	流動負債	16,953,981
現金及び預金	25,250,718	未払費用	10,664,152
立替金	99,495,231	仮受金	5,669
未収入金	33,772	預り金	5,994,160
仮払金	267,724	未払法人税等	290,000
固定資産	58,400,396	負債合計	16,953,981
有形固定資産	31,447,538	(純資産の部)	
土地	31,447,538	株主資本	166,493,860
無形固定資産	1,361,800	資本金	100,000,000
電話加入権	1,361,800	資本剰余金	70,000,000
投資その他の資産	25,591,058	資本準備金	70,000,000
前払年金費用	25,591,058	利益剰余金	△3,506,140
投資その他資産	12,500,000	利益準備金	6,864,000
貸倒引当金	△12,500,000	その他利益剰余金	△10,370,140
		繰越利益剰余金	△10,370,140
		純資産合計	166,493,860
資産合計	183,447,841	負債・純資産合計	183,447,841

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社アマダビジネスサポート

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		0
売上原価		0
売上総利益		0
販売費及び一般管理費		9,892,923
営業損失		9,892,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,371	
その他	1,025,072	1,048,443
経常損失		8,844,480
税引前当期純損失		8,844,480
法人税、住民税及び事業税		293,455
当期純損失		9,137,935

株主資本等変動計算書(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社アマダビジネスサポート

(単位:円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2024年4月1日残高	100,000,000	70,000,000	70,000,000	6,864,000	△ 1,232,205	5,631,795	175,631,795	175,631,795
事業年度中の変動額 当期純損失(△)					△ 9,137,935	△ 9,137,935	△ 9,137,935	△ 9,137,935
事業年度中の変更額合計	-	-	-	-	△ 9,137,935	△ 9,137,935	△ 9,137,935	△ 9,137,935
2025年3月31日残高	100,000,000	70,000,000	70,000,000	6,864,000	△ 10,370,140	△ 3,506,140	166,493,860	166,493,860

個別注記表

株式会社アマダビジネスサポート

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

880,000株

第 41 期

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

株式会社アマダビジネスサポート

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定 資産	土地	31,447,538	-	-	-	31,447,538	-
	計	31,447,538	-	-	-	31,447,538	-

2.引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,500,000	-	-	12,500,000
退職給付引当金	△ 22,441,614	△ 868,274	2,281,170	△ 25,591,058

注1) 退職給付引当金のマイナス表示は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
給 料	646,638	
福 利 厚 生 費	116,104	
手 数 料	1,646,986	
租 税 公 課	1,199,620	
業 務 委 託 費	7,517,497	
そ の 他	-1,233,922	
計	9,892,923	